



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 楽天銀行株式会社  
 コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	120,445	13.6	38,746	38.8	27,692	38.1
2022年3月期	106,026	2.5	27,909	1.1	20,039	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期 23,776百万円( 20.6%) 2022年3月期 19,704百万円( △7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	168.37	—	13.8	0.3	32.1
2022年3月期	121.84	—	11.2	0.3	26.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当行は、2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,589,508	231,684	1.8	1,295.31
2022年3月期	9,490,689	206,494	1.9	1,137.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 213,032百万円 2022年3月期 187,081百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	581,695	△180,578	—	4,050,224
2022年3月期	1,461,945	△495,980	—	3,649,133

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	134,849	11.9	44,563	15.0	31,549	13.9	181.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	164,463,880株	2022年3月期	164,463,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	164,463,880株	2022年3月期	164,463,880株

(注) 当行は、2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。「発行済株式数(普通株式)」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,670	12.3	40,581	37.4	28,073	37.1
2022年3月期	104,764	2.2	29,530	5.9	20,474	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期	170.69		—			
2022年3月期	124.49		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,694,235	209,270	1.7	1,272.44
2022年3月期	9,647,755	183,492	1.9	1,115.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 209,270百万円 2022年3月期 183,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(修正再表示) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動規制が緩和される中で、回復基調にありましたが、一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、インフレ率の高止まり、欧米を中心とする金融引締め等の影響により、景気減速の懸念も生じました。また、2023年3月には、米国の複数の銀行が破綻したことに伴い米欧の金融システムへの警戒感が高まりましたが、米欧金融当局等の迅速な対応により金融不安の拡大が短期的には回避されました。

日本経済においては、一部に弱さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や各種政策等の効果により、個人消費や設備投資が回復するなど、持ち直しの動きが見られました。新型コロナウイルス感染症への対応の中で、個人の生活や法人の企業活動のデジタルシフトが進展し始めており、オンラインバンキングサービスを提供する当行グループに期待される社会的役割は一層増していると認識しています。

こうした金融経済環境下で当行グループは、銀行サービスが重要な社会インフラであるという認識のもと、内部管理態勢の高度化を図るとともに、信頼性が高く安定的な銀行サービスのインフラを提供してまいりました。また、マーケティングの精度改善、新サービスの導入によるサービス利便性の向上、資金運用力の強化等を図り、従来にも増して成長性と収益性の向上を重視した経営に取り組んでまいりました。

具体的には、個人顧客の生活口座化を強力に推進し、非金利収益の増加を図るとともに、個人顧客当たりの収益性の引き上げに取り組まれました。斯かる戦略の下、従来、オンラインバンクが利便性で劣ると言われてきた公金、公共料金等の支払いにおいて、顧客利便性の改善を図りました。まず、口座振替とペイジーによる支払いサービスにおいて、愛知県、調布市、三鷹市、立川市、国分寺市の公金の取扱いを開始したことに加え、浜松市公金の口座振替サービスやウェルネット株式会社のペイジーによる支払いに対応しました。また、「楽天銀行コンビニ支払サービス(アプリで払込票支払)」において、三菱UFJファクター株式会社、北海道電力株式会社、東京都との提携を開始するとともに、株式会社NTTデータの「公金決済プラットフォーム」との接続も開始し、払込票での支払可能先を拡大しました。

事業規模については、口座数が順調に増加しました。2022年9月には1,300万口座を突破し、2023年3月末に1,373万口座に増加しました。単体預金残高も2022年6月末に8兆円を、2023年3月には9兆円を突破し、2023年3月末に9兆1,298億円に拡大しました。

当連結会計年度の経営成績については、連結経常収益が、1,204億45百万円となり、前連結会計年度比144億19百万円増加(同13.6%増加)しました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人消費がゆるやかな回復に留まったため、カードローン残高、カードローン収益が減少する一方で、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権の残高の増加、投資用マンションローン、住宅ローン、提携ローン等の貸出金残高の増加により、前連結会計年度比92億0百万円増(同15.3%増)の690億10百万円となりました。役務取引等収益は、新規口座数の増加、生活口座化の進展等が寄与し、デビットカード等のカード関連手数料や口座振替手数料の増加により、前連結会計年度比7億83百万円増(同1.9%増)の411億51百万円となりました。その他業務収益は、日銀によるイールドカーブコントロールの金利誘導幅修正により円長期金利が上昇したことや、ドル円を中心とする為替レートのボラティリティが高まったため、当行の新型定期預金(仕組預金)等に係る収益及び外国為替売買益が増加した結果、前連結会計年度比42億50百万円増(同101.6%増)の84億30百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司において、前連結会計年度比10億94百万円増(同519.4%増)の13億4百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、816億99百万円となり、前連結会計年度比35億82百万円増加(前連結会計年度比4.5%増)しました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長に伴い、前連結会計年度比15億64百万円増(同30.8%増)の66億32百万円となりました。役務取引等費用は、カードローンの支払保証料の減少により、前連結会計年度比15億51百万円減(同4.4%減)の332億78百万円となりました。また、営業経費は、業務委託費及びマーケティング関連費等の増加により、前連結会計年度比15億81百万円増(同4.2%増)の392億1百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司においては、前連結会計年度比11億57百万円増(同68.2%増)の43億66百万円の経常費用を計上しました。

上記の連結経常収益及び連結経常費用の結果、連結経常利益は387億46百万円となり、前連結会計年度比108億37百万円(同38.8%)増加し、親会社株主に帰属する連結当期純利益は276億92百万円となり、前連結会計年度比76億52百万円(同38.1%)増加しました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産については、貸出金が、投資用マンションローン、住宅ローン、及び提携ローン等の堅調な増加により、前連結会計年度末比8,366億95百万円増（同28.4%増）の3兆7,805億87百万円、買入金銭債権が楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入等により、前連結会計年度末比4,225億24百万円増（同25.1%増）の2兆1,030億59百万円、有価証券が国債等の購入により、前連結会計年度末比2,023億68百万円増（同35.0%増）の7,803億73百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は前連結会計年度末比2兆988億18百万円（同22.1%）増加し、11兆5,895億8百万円となりました。

負債については、普通預金が、口座数の増加や個人顧客の生活口座化の進展により、前連結会計年度末比1兆511億48百万円増（同14.8%増）の8兆1,266億48百万円、定期預金が前連結会計年度末比3,506億28百万円増（同84.6%増）の7,648億54百万円、外貨預金が前連結会計年度末比10億48百万円増（同1.4%増）の718億3百万円となりました。また、借入金、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給の活用により、前連結会計年度末比6,654億円増（同41.2%増）の2兆2,774億円となりました。この結果、負債の部の合計額は、前連結会計年度末比2兆736億29百万円（同22.3%）増加し、11兆3,578億24百万円となりました。

また、純資産については、利益剰余金が、前連結会計年度末比276億92百万円増（同17.4%増）の1,867億14百万円となりました。この結果、純資産の部の合計額は前連結会計年度末比251億89百万円（同12.1%）増加し、2,316億84百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加による8,368億33百万円の支出、債券貸借取引支払保証金の増加による1,817億65百万円の支出、買入金銭債権の増加による4,490億37百万円の支出等があった一方、預金の増加による1兆4,010億26百万円の収入等があったことから、5,816億95百万円の収入（前連結会計年度比8,802億49百万円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による1,903億67百万円の収入、有価証券の償還による2,291億90百万円の収入等があった一方、有価証券の取得による5,922億25百万円の支出等があったことから、1,805億78百万円の支出（前連結会計年度比3,154億2百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比4,010億91百万円増加し、4兆502億24百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

世界経済については、長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、インフレ率の高止まり、欧米を中心とする金融引締め政策等が継続すると見込まれます。日本経済においては、アフターコロナの進展に伴い、インバウンド需要の拡大、内需の緩やかな回復が見込まれますが、世界経済の減速に伴う輸出の落ち込み等の懸念により、先行が不透明な状況です。

このような状況の下、当行は、2022年4月28日に公表した「楽天銀行株式会社 中長期ビジョン」に基づき、“第二の成長ステージ”における成長戦略を着実に遂行し、事業規模の拡大、業績の伸長、企業価値の向上を実現してまいります。

日本における銀行サービスのデジタルシフトはまだ緒に就いたばかりであり、今後、日本の銀行サービスのデジタルシフトは加速し、デジタルバンキングに対する個人、法人顧客のニーズは大きく拡大すると期待されます。当行

は、サービスの利便性と価格競争力を一層強化し、これらのデジタルバンキングに対する顧客ニーズの拡大を確実に捕捉し、更なる口座数・預金量の伸長による顧客基盤の拡充、収益性の向上を実現し、持続的な事業の成長を図ります。

2024年3月期連結会計年度の業績については、連結経常収益1,348億49百万円（前連結会計年度比11.9%増）、連結経常利益445億63百万円（前連結会計年度比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益315億49百万円（前連結会計年度比13.9%増）を予想しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	3,649,136	4,050,227
コールローン	10,817	7,370
債券貸借取引支払保証金	377,100	559,174
買入金銭債権	1,680,535	2,103,059
有価証券	578,005	780,373
貸出金	2,943,891	3,780,587
外国為替	8,642	9,904
その他資産	209,183	260,223
有形固定資産	3,153	3,715
建物	233	415
その他の有形固定資産	2,920	3,299
無形固定資産	16,261	19,266
ソフトウェア	12,424	14,792
ソフトウェア仮勘定	3,739	4,411
のれん	97	61
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	5,222	8,228
支払承諾見返	9,962	9,533
貸倒引当金	△1,226	△2,156
資産の部合計	9,490,689	11,589,508
<b>負債の部</b>		
預金	7,584,374	8,985,693
コールマネー	—	12,028
債券貸借取引受入担保金	—	3,895
借入金	1,612,000	2,277,400
外国為替	3,381	3,019
その他負債	72,740	64,313
賞与引当金	563	630
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,163	1,292
睡眠預金払戻損失引当金	3	11
支払承諾	9,962	9,533
負債の部合計	9,284,194	11,357,824
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	3,880
利益剰余金	159,022	186,714
株主資本合計	187,445	216,549
その他有価証券評価差額金	△3,596	△7,364
繰延ヘッジ損益	9	△12
為替換算調整勘定	3,269	3,821
退職給付に係る調整累計額	△47	38
その他の包括利益累計額合計	△363	△3,517
非支配株主持分	19,413	18,651
純資産の部合計	206,494	231,684
負債及び純資産の部合計	9,490,689	11,589,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	106,026	120,445
資金運用収益	59,810	69,010
貸出金利息	44,901	48,077
有価証券利息配当金	283	1,894
コールローン利息	13	81
債券貸借取引受入利息	79	271
預け金利息	△259	388
その他の受入利息	14,791	18,297
役務取引等収益	40,368	41,151
その他業務収益	4,179	8,430
その他経常収益	706	614
償却債権取立益	15	11
その他の経常収益	690	602
信託報酬	961	1,239
経常費用	78,117	81,699
資金調達費用	5,067	6,632
預金利息	4,813	5,729
コールマネー利息	—	45
その他の支払利息	254	857
役務取引等費用	34,830	33,278
その他業務費用	133	3
営業経費	37,620	39,201
その他経常費用	464	2,583
貸倒引当金繰入額	122	1,197
その他の経常費用	341	1,386
経常利益	27,909	38,746
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前当期純利益	27,907	38,746
法人税、住民税及び事業税	9,593	13,696
法人税等調整額	△773	△1,411
法人税等合計	8,819	12,284
当期純利益	19,087	26,461
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△952	△1,230
親会社株主に帰属する当期純利益	20,039	27,692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	19,087	26,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,536	△3,851
繰延ヘッジ損益	636	△22
為替換算調整勘定	3,521	1,102
退職給付に係る調整額	△4	85
その他の包括利益合計	616	△2,684
包括利益	19,704	23,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,107	24,538
非支配株主に係る包括利益	596	△761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	138,982	167,405	△271	△626	1,508	△42	568	18,817	186,790
当期変動額											
会社分割による増加				—							—
親会社株主に帰属する当期純利益			20,039	20,039							20,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,324	636	1,760	△4	△932	596	△335
当期変動額合計	—	—	20,039	20,039	△3,324	636	1,760	△4	△932	596	19,704
当期末残高	25,954	2,468	159,022	187,445	△3,596	9	3,269	△47	△363	19,413	206,494

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,954	2,468	159,022	187,445	△3,596	9	3,269	△47	△363	19,413	206,494
当期変動額											
会社分割による増加		1,412		1,412							1,412
親会社株主に帰属する当期純利益			27,692	27,692							27,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,768	△22	551	85	△3,153	△761	△3,915
当期変動額合計	—	1,412	27,692	29,104	△3,768	△22	551	85	△3,153	△761	25,189
当期末残高	25,954	3,880	186,714	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	18,651	231,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,907	38,746
減価償却費	3,914	4,503
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減(△)	△234	931
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	65
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	350	253
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△237	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	8
資金運用収益	△59,810	△69,010
資金調達費用	5,067	6,632
有価証券関係損益(△)	△187	△33
固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸出金の純増(△)減	△1,048,163	△836,833
預金の純増減(△)	2,036,095	1,401,026
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	3,962
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	948,800	665,400
コールローン等の純増(△)減	△10,261	3,804
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△298,371	△181,765
コールマネー等の純増減(△)	—	12,237
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,129	△1,261
外国為替(負債)の純増減(△)	2,435	△361
買入金銭債権の純増(△)減	△154,558	△449,037
権利金保証金の純増(△)減	△20,525	△54,980
資金運用による収入	60,571	56,500
資金調達による支出	△5,180	△6,353
その他	△15,105	△123
小計	1,471,416	594,346
法人税等の支払額	△9,471	△12,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,945	581,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△968,270	△592,225
有価証券の売却による収入	343,557	190,367
有価証券の償還による収入	134,172	229,190
有形固定資産の取得による支出	△770	△1,413
無形固定資産の取得による支出	△4,669	△6,396
その他	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,980	△180,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	966,163	401,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,969	3,649,133
現金及び現金同等物の期末残高	3,649,133	4,050,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137.52円	1,295.31円
1株当たり当期純利益金額	121.84円	168.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 当行は、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,039	27,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,039	27,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,463	164,463

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	206,494	231,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,413	18,651
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(19,413)	(18,651)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,081	213,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	164,463	164,463

(重要な後発事象)

公募による新株の発行

当行は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年4月21日に同取引所プライム市場に株式上場いたしました。上場にあたり、2023年3月22日開催の取締役会において、下記の通り募集株式の発行について決議し、2023年4月20日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 5,555,500株
(3) 発行価格	1株につき 1,400円
(4) 引受価格	1株につき 1,330円
(5) 資本組入額	1株につき 665円
(6) 引受価格の総額	7,388百万円
(7) 資本組入額の総額	3,694百万円
(8) 払込期日	2023年4月20日
(9) 資金の使途	全額運転資金に充当する予定であり、当行の自己資本の充実を図り、個人・法人顧客向けローンの拡大と金銭債権を中心とした多様な運用商品等の積み上げに活用する予定であります。

2023年3月期  
決算短信補足資料

2023年5月10日

**Rakuten 楽天銀行**

楽天銀行株式会社

## 目 次

### ○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体） .....	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） .....	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準） .....	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準） .....	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率） .....	2
(6) 有価証券関係（連結） .....	2
(7) デリバティブ取引（連結） .....	4
(8) 利鞘の状況（単体） .....	5
(9) 預金の状況（単体） .....	5
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体） .....	5
(11) 営業経費の状況（単体） .....	5
(12) 役員・従業員の状況（単体） .....	5

## (1) 損益の状況 (単体)

(百万円)

	項番	2023年3月期		2022年3月期
			2022年3月期比	
経常収益	1	117,670	12,905	104,764
業務粗利益	2	78,267	13,889	64,378
資金運用収支	3	62,003	7,303	54,700
役務取引等収支	4	7,861	2,335	5,525
その他業務収支	5	8,402	4,250	4,152
うち国債等債券損益	6	10	△ 176	187
経費 (除く臨時処理分)	7	△ 35,850	△ 768	△ 35,081
人件費	8	△ 7,138	△ 574	△ 6,563
物件費	9	△ 26,525	148	△ 26,674
税金	10	△ 2,186	△ 343	△ 1,843
実質業務純益	11	42,417	13,120	29,296
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 696	△ 466	△ 230
業務純益	13	41,720	12,654	29,066
コア業務純益	14	42,406	13,296	29,109
臨時損益	15	△ 1,138	△ 1,602	463
貸出金償却	16	△ 238	△ 197	△ 40
個別貸倒引当金繰入額	17	△ 374	△ 481	107
その他不良債権処分損	18	-	0	△ 0
償却債権取立益	19	11	△ 3	15
その他臨時損益	20	△ 537	△ 919	381
経常利益	21	40,581	11,051	29,530
特別損益	22	△ 0	1	△ 1
税引前当期純利益	23	40,580	11,052	29,528
法人税等合計	24	△ 12,507	△ 3,453	△ 9,054
当期純利益	25	28,073	7,599	20,474

与信関係費用	26	△ 1,297	△ 1,149	△ 148
一般貸倒引当金繰入額	27	△ 696	△ 466	△ 230
貸出金償却	28	△ 238	△ 197	△ 40
個別貸倒引当金繰入額	29	△ 374	△ 481	107
その他不良債権処分損	30	-	0	△ 0
償却債権取立益	31	11	△ 3	15

経費率	32	45.8%	△ 8.6%	54.4%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益 = (3) (資金運用収益-資金調達費用) + (4) (役務取引等収益-役務取引等費用) + (5) (その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益 = (2)業務粗利益 - (7)営業経費
3. (13)業務純益 = (2)業務粗利益 - (7)営業経費 - (12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益 = (13)業務純益 - (6)国債等債券損益 + (12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率 = (7)営業経費 ÷ (2)業務粗利益

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,060	1,102
要管理債権	495	1,091
正常債権	2,961,520	3,788,470
合計	2,963,075	3,790,664

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

## (3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	10.62%	11.21%
自己資本の額	192,863	218,348
総所要自己資本額	72,621	77,843

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

## (4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
自己資本比率	9.66%	10.57%
自己資本の額	179,197	207,103
総所要自己資本額	74,125	78,321

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

## (5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2022年3月期	2023年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	11.2%	13.8%

(注)1.自己資本当期純利益率:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2.自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

## (6) 有価証券関係(連結)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。2. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61,269	61,370	100
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,900	1,905	5
	小計	63,169	63,275	106
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	299,335	297,331	△2,003
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,705	3,652	△52
	その他	—	—	—
	小計	303,040	300,984	△2,055
合計		366,209	364,260	△1,949

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	29,976	30,004	27
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,976	30,004	27
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	488,422	482,798	△5,623
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,652	3,544	△107
	その他	—	—	—
	小計	492,074	486,343	△5,731
合計		522,051	516,347	△5,703

3. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	18,803	18,761	41
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,803	18,761	41
	その他	61,918	61,797	120
	小計	80,721	80,559	162
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	152,935	154,697	△1,762
	国債	123,519	124,975	△1,456
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,416	29,722	△305
	その他	109,212	112,916	△3,704
	小計	262,147	267,614	△5,466
合計		342,869	348,173	△5,304

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	12,505	12,466	39
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,505	12,466	39
	その他	88,141	88,067	74
	小計	100,647	100,534	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,430	1,430	—
	債券	147,699	151,232	△3,532
	国債	121,912	124,475	△2,563
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	25,787	26,757	△969
	その他	153,907	161,274	△7,367
	小計	303,037	313,937	△10,899
合計		403,684	414,471	△10,786

(7) デリバティブ取引(連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	70,705	70,705	△2,836	△2,836
	買建	70,935	70,935	2,840	2,840
合計		—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	109,973	109,973	△8,808	△8,808
	買建	110,104	110,104	8,803	8,803
合計		—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ②通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	674,954	39	3,907	3,907
	買建	744,059	441	4,326	4,326
	通貨オプション				
	売建	132	—	△0	△0
	買建	132	—	0	0
	通貨スワップ	12,435	12,435	△618	△618
合計		—	—	7,614	7,614

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	562,969	573	2,331	2,331
	買建	631,279	2,240	1,794	1,794
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	12,435	12,435	△1,266	△1,266
合計		—	—	2,859	2,859

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ③株式関連取引

該当事項はありません。

## ④債券関連取引

該当事項はありません。

## ⑤商品関連取引

該当事項はありません。

## ⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2022年3月末	2023年3月末
資金運用利回	1.01	0.92
資金調達原価	0.52	0.40
総資金利鞘	0.49	0.52
資金調達利回	0.06	0.05
資金利鞘	0.95	0.87

## (9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
普通預金	7,273,128	8,287,342
定期預金	397,538	748,343
その他の預金	94,649	94,190
合計	7,765,315	9,129,876

## (10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2022年3月末	376,162	9,757	4,919	6,699	397,538
2023年3月末	730,163	7,942	3,833	6,403	748,343

## (11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
人件費	6,563	7,138
物件費	26,674	26,525
内減価償却費	3,231	3,692
税金	1,843	2,186
合計	35,081	35,850
経費率	54.4%	45.8%

(注) 経費率 = 営業経費 ÷ 業務粗利益

## (12) 役員・従業員の状況 (単体)

	2022年3月末	2023年3月末
役員	9名	9名
取締役	5名	5名
監査役	4名	4名
従業員	774名	827名
合計	783名	836名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。